



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務室長 (氏名) 海山 喜之

TEL 03-3433-1231

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	81,393	1.0	2,763	19.5	2,896	21.4	1,960	22.2
29年3月期第3四半期	80,565	1.4	2,311	3.3	2,386	3.1	1,604	6.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,752百万円 (37.5%) 29年3月期第3四半期 2,002百万円 (41.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	65.04	
29年3月期第3四半期	53.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	70,898	42,892	60.5	1,422.88
29年3月期	81,383	41,119	50.5	1,364.06

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 42,892百万円 29年3月期 41,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		14.50		17.50	32.00
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	3.3	4,650	7.4	4,700	7.2	3,000	1.9	99.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	30,310,000 株	29年3月期	30,310,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	165,130 株	29年3月期	165,013 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	30,144,930 株	29年3月期3Q	30,145,345 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、環境・省エネ関連投資の継続や工場の自動化ニーズの高まりに加え、中国市場においても設備投資が回復するなど、概ね堅調に推移しました。一方、今後の先行きにつきましては、外需を中心に緩やかな回復基調を維持すると予想されますが、国際情勢の急変など景気の下押しリスクは存在しており、依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、3ヶ年中期経営計画『CI・A (Action) -3』の最終年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野や、省力化・自動化需要の取込みに注力し、高付加価値なシステム・ソリューションビジネスの展開により基幹ビジネスを強化するとともに、ニュービジネスの拡大に鋭意取組んでおります。

これらの取組みにより、FAシステム分野ではシステム・ソリューション関連ビジネス、ビル設備分野では空調機器が伸長し、インフラ分野では太陽光発電関連が堅調に推移しました。また、情通・デバイス分野では産業機械やOA機器向けに電子デバイス品が順調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては81,393百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益につきましては2,896百万円（前年同期比509百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,960百万円（前年同期比355百万円増）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	30,217	32,047	6.1%
	経常利益	1,419	1,648	228
ビル設備事業	売上高	12,071	10,719	△11.2%
	経常利益	165	167	1
インフラ事業	売上高	18,660	18,236	△2.3%
	経常利益	72	225	152
情通・デバイス事業	売上高	19,616	20,390	3.9%
	経常利益	606	718	112

①FAシステム事業

FA分野では、配電制御機器は苦戦しましたが、設備投資の回復により機械装置メーカーが好調に推移したことや、大手製造業向けにシステム・ソリューションビジネスの展開により、コントローラー、駆動制御機器が好調に推移しました。

産業メカトロニクス分野は、レーザー加工機が減少しましたが、放電加工機は前年並みを維持しており、産業システム分野の電気設備案件も前年並みで推移しました。

その結果、当該事業としては6.1%の増収となり、経常利益は228百万円の増益となりました。

②ビル設備事業

設備機器分野では、昇降機は案件増加しましたが、ビルマネジメントシステムが苦戦しました。情報・通信事業者向けの受変電設備が、前年に大口案件が集中していたこともあり減少しました。

空調・冷熱機器分野では、空調機器が大口案件の影響により増加しましたが、低温機器、住宅設備機器は前年並みで推移しました。

その結果、当該事業としては11.2%の減収となりましたが、経常利益につきましては空調機器の伸長により1百万円の増益となりました。

③インフラ事業

交通分野では、車両部品が順調に推移しましたが、受変電設備や列車無線は設備投資の端境期にあり低調に推移しました。

社会システム分野では、太陽光発電システムの案件が継続し順調に推移しましたが、官公庁向けビジネスが前年に大口案件が集中していたこともあり減少しました。

その結果、当該事業としては2.3%の減収となりましたが、経常利益につきましては高採算案件の受注により152百万円の増益となりました。

④情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像映像システムはセキュリティに関する需要が継続しているものの、流通業向け案件の低迷により減少しました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブの需要低迷によりIC・メモリが低調に推移しましたが、産業用パワーデバイスは中国の設備投資回復により好調に推移し、OA機器向けの電子デバイス品も好調に推移しました。

その結果、当該事業としては3.9%の増収となり、経常利益は112百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、70,898百万円（前連結会計年度末比10,484百万円減）となりました。

流動資産は、58,302百万円（前連結会計年度末比11,653百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、電子記録債権が1,299百万円増加、商品及び製品が1,778百万円増加した一方で、現金及び預金が2,000百万円減少、受取手形及び売掛金が10,446百万円減少、有価証券が1,199百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、12,596百万円（前連結会計年度末比1,168百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が2,183百万円増加、長期預金が1,000百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、25,016百万円（前連結会計年度末比12,619百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が12,010百万円減少、未払法人税等が925百万円減少した一方で、電子記録債務が1,385百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,989百万円（前連結会計年度末比362百万円増）となりました。

純資産は、42,892百万円（前連結会計年度末比1,772百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,960百万円計上、配当金の支払が979百万円あったことにより、利益剰余金が980百万円増加、その他有価証券評価差額金が848百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は60.5%、1株当たり純資産額は1,422円88銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では平成29年5月12日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,490	8,490
受取手形及び売掛金	34,949	24,502
電子記録債権	4,280	5,580
有価証券	12,199	10,999
商品及び製品	3,854	5,632
原材料及び貯蔵品	2	1
繰延税金資産	550	361
その他	3,638	2,742
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	69,955	58,302
固定資産		
有形固定資産	4,031	3,999
無形固定資産	192	187
投資その他の資産		
投資有価証券	5,851	8,035
その他	1,367	381
貸倒引当金	△14	△6
投資その他の資産合計	7,203	8,409
固定資産合計	11,428	12,596
資産合計	81,383	70,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,627	17,617
電子記録債務	492	1,878
未払法人税等	1,147	222
引当金	1,335	706
その他	5,032	4,592
流動負債合計	37,636	25,016
固定負債		
退職給付に係る負債	1,606	1,605
その他	1,020	1,384
固定負債合計	2,627	2,989
負債合計	40,263	28,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,353	5,353
利益剰余金	26,944	27,925
自己株式	△129	△129
株主資本合計	37,745	38,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	2,437
土地再評価差額金	1,521	1,521
為替換算調整勘定	100	57
退職給付に係る調整累計額	163	149
その他の包括利益累計額合計	3,374	4,166
純資産合計	41,119	42,892
負債純資産合計	81,383	70,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	80,565	81,393
売上原価	70,220	70,114
売上総利益	10,344	11,279
販売費及び一般管理費	8,033	8,515
営業利益	2,311	2,763
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	101	108
仕入割引	20	22
為替差益	-	10
その他	23	35
営業外収益合計	161	190
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	43	46
為替差損	15	-
その他	19	5
営業外費用合計	85	57
経常利益	2,386	2,896
特別利益		
投資有価証券売却益	5	22
その他	-	0
特別利益合計	5	22
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,391	2,918
法人税、住民税及び事業税	473	753
法人税等調整額	318	204
法人税等合計	791	957
四半期純利益	1,600	1,960
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,604	1,960

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,600	1,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666	848
為替換算調整勘定	△270	△43
退職給付に係る調整額	5	△13
その他の包括利益合計	401	792
四半期包括利益	2,002	2,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,006	2,752
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・ デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	30,217	12,071	18,660	19,616	80,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	79	24	72	277
計	30,318	12,151	18,684	19,688	80,842
セグメント利益	1,419	165	72	606	2,264

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,264
全社費用(注)	122
四半期連結損益計算書の経常利益	2,386

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・ デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	32,047	10,719	18,236	20,390	81,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	43	5	99	241
計	32,140	10,762	18,242	20,489	81,634
セグメント利益	1,648	167	225	718	2,759

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,759
全社費用（注）	137
四半期連結損益計算書の経常利益	2,896

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。